

事務事業名	災害時相互支援体制構築事業		所属部	防災部	所属課	防災安全課	
総合計画体系	政策名	〈Ⅱ〉安全・安心で快適なまち〈定住環境〉		所属G	防災安全G		
	施策名	〈16〉消防・防災対策の推進		担当者名	田部 雄二		
	目的・対象	市民	意図	生命・財産を火災・災害から守る。			
	基本事業	〈045〉防災意識の向上と実践		電話番号	0854-40-1027 (内線) 2352		
目的・対象	市民	意図	防災意識を高め、対策を施し、非常時に避難行動がとれる。			予算科目	0:1:4:5:0:2 0:5:2:5:1:2
				大事業名	災害対策総務管理事業		
				中事業名	災害時相互支援体制構築事業		

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
消防団員、消防署員、市職員(相互支援体制構築のための人材育成)	災害時の自治体間などの相互支援体制を構築するもの
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度(R4 年度～ R6 年度)	災害時の相互支援体制を構築する。B&G財団の支援金を活用し支援拠点としての活動体制を確立するため、○1年目:ハード事業として防災倉庫の建設、バックホー等の現物支給、及びソフト事業として重機操作研修・避難所運営研修、防災フェアの実施 ○2～3年目:重機操作資格者の育成と消防署に配備した救助艇の操作訓練、避難所運営研修の実施
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R4年度実績(R4年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
バックホー・スライドダンプ・救助艇導入(現物支給)、防災倉庫の建設、重機操作者の育成研修、避難所開設訓練、避難所運営研修(トイレ体験)、避難所設置パーテーション展示、防災講演の開催	令和4年度、B&G財団から支援金事業の認定(災害時相互支援体制構築事業)を受け同年から6年度までの3か年間の事業として防災・減災のための機材配備、研修を実施する。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(計画)
ア 重機操作研修(特別教育)参加者	人			50	50
イ 避難所運営研修参加者(地域)	人			159	160
ウ 避難所運営研修参加者(職員)	人			117	120
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R4年度決算)		② コストの推移		単位	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(計画)
防災倉庫建設工事	18,150千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
備品購入	1,113千円		県支出金	千円				
研修報償金	341千円		地方債	千円				
研修旅費	468千円		その他	千円			22,272	3,000
研修消耗品	1,328千円		一般財源	千円			110	100
使用料賃借料	435千円	事業費計		千円	0	0	22,382	3,100
その他研修費	547千円	合計						
合計							22,382	3,100

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	重機操作者育成研修を実施し操作者(消防署員、消防団員、市職員)の増につながった。また、避難所運営研修では地域自主組織の方々と協働で実施し迅速な開設に向けた訓練となった。避難所運営(トイレ研修)では男女共同参画の立場から避難所でのトイレの運用について意識が高まった。
② 事業実施するうえでの課題	自治体同士での相互支援体制を構築する。
③ 課題解決に向けた改革改善等	広域支援体制について関係自治体と連携する。年度当初連絡先、協定内容などの確認を行う。